

南海トラフ地震対策の充実強化に関する提言

東日本大震災の教訓を踏まえ、全国各地で大規模な地震や津波を想定した防災・減災対策が進むとともに、南海トラフを震源とする巨大地震がもたらす深刻な直接的・間接的被害への対策について、国家レベルで検討が進められているところです。

こうした中、去る6月6日、今後の南海トラフ地震対策を進めていく上で根幹となる「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」が国会に提出されましたことは、我々関係県にとって大変喜ばしいことであり、ご尽力をいただいた国会議員各位には厚く感謝を申し上げます。

関係地方自治体においては、これまでも住民の命を守る対策に全力で取り組んできたところですが、様々な地域課題を踏まえた対策の推進になお一層の弾みをつけるためにも、特別措置法の一日も早い成立と、これに基づく対策の充実強化、総合的な防災対策を進めるためのマスタープランである大綱等の早期策定が望まれています。

このことから、国においては下記について実現するよう強く要請いたします。

- 1 南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法の早期成立と新たな被害想定に基づく地震対策大綱等の早期策定
- 2 南海トラフ地震対策を推進するための予算の確保及び財政支援措置の充実
 - (1) 津波対策のための河川・海岸堤防の整備、排水機場の耐震化・耐浪化の促進
 - (2) 住宅の耐震対策の促進
 - (3) 緊急防災・減災事業債と同等の支援措置の継続と拡充
 - (4) 地震・津波観測体制の充実強化
 - (5) 基幹的広域防災拠点の整備
 - (6) 発生頻度の高い一定程度の地震による津波でも逃げ切れない地域への配慮

平成25年7月31日

南海トラフ地震による超広域災害への備えを強力に進める9県知事会議

静岡県知事	川勝	平太
愛知県知事	大村	秀章
三重県知事	鈴木	英敬
和歌山県知事	仁坂	吉伸
徳島県知事	飯泉	嘉門
愛媛県知事	中村	時広
高知県知事	尾崎	正直
大分県知事	広瀬	勝貞
宮崎県知事	河野	俊嗣